

令和3年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
事業実施計画書及び所要額内訳書

法人名
公益社団法人日本精神科病院協会

1. 事業実施計画書

テーマ番号	98
-------	----

① 事業名	精神科病院の外来診療・相談事業の効果的な活用による地域における認知症対応力の向上に向けた調査研究事業
② 事業実施目的	精神科病院を利用する認知症患者を取り巻く通院・入院治療、相談事業の実態を総合的に明らかにするため、認知症疾患医療センターの実施の有無を問わず精神科病床を有する病院を対象とした調査を実施する。 認知症疾患医療センターのある地域においては、適切な医療・介護連携が行われていることを検証、認知症疾患医療センターのない地域と比較し課題を抽出する。これを踏まえて、センターのない地域でも当事者や家族の視点に立った医療・介護資源を有効に活用できる地域連携モデル案を作成し、その普及啓発を図り、精神科病院における外来診療・相談事業の効果的な活用を推進することで各地域の認知症対応力向上を図る。
③ 事業概要	認知症疾患医療センターの有無を問わず、全国の民間、国公立を含む精神科病床を有する病院に対し、質問紙調査を実施する。調査においては認知症初期集中支援チーム、認知症サポート医等との連携内容に関する設問と合わせて、認知症患者の入院前の居住地、退院数や退院先等を尋ね、各地域での地域連携や入退院の実態を比較しながら問題点を整理する。またセンターのある地域、ない地域のそれぞれで医療・介護資源と積極的な連携を図っている精神科病院について、関係者を招聘したヒアリングから好事例をまとめ、精神科病院と地域連携モデルの構築に必要な要素を検証しモデル案を作成する。
④ 国庫補助所要額	8,880千円
⑤ 事業実施予定期間	令和3年6月11日 から 令和4年3月31日 まで
⑥ 事業実施予定場所	日精協会館・協力施設（精神病床を有する病院）
⑦ 事業の効果及び活用方法	本事業により、認知症疾患医療センターはもとより、そうでない多くの精神科病院の認知症診療の状況を明らかにし、診断後支援等、サービスの質の向上に資することができる。また医療・介護の連携を促進し、地域包括ケアの向上を図り、認知症の人に長く寄り添うことができる社会の実現に寄与することができる。

⑧ 事業担当者	公益社団法人 日本精神科病院協会 常務理事・委員長 淵野 勝弘 担当者①事業部 企画調整課 課長 大竹 正道 担当者②事業部 企画調整課 課員 瀬尾 直樹 担当者③事業部 企画調整課 課員 平田 秀喜 担当者④事業部 企画調整課 課員 木暮 史織
⑨ 経理担当者	公益社団法人 日本精神科病院協会 担当者①総務部 経理課 課長 松本 明子 担当者②総務部 経理課 課員 成田 沙良郁

- (注) 1. 事業ごとに別葉とすること。
2. ②は、実施する事業の目的を詳細に記入すること。
3. ③は、実施する事業の具体的な計画（事業項目、客体、事業の実施方法等）を記入すること。なお、調査事業（事業の中でアンケート等の調査を行うもの）に関する事業の場合は、どのような趣旨、位置づけで行うかが分かるよう調査概要のみを本項目で記載し、調査の詳細については様式3-2別添「調査事業計画書」に記載して添付すること。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
4. ⑦は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。

調査事業計画書

調 査 名		精神科病院の外来診療・相談事業の効果的な活用による地域における認知症対応力の向上に向けた調査研究事業
調 査 対 象	調査対象地区	全国
	調査対象者等	全国の精神病床を有する病院
	悉皆・抽出の別	(悉皆)
	調査方法	①検討委員会を設置し、関連文献や先行研究を収集、分析する。 ②有識者を含む検討委員会にて調査票を作成する。 ③全国の精神科病床を有する病院を対象に、メール、郵送等による実態調査を実施する。 ④調査結果の分析を行う。 ⑤分析結果により、認知症疾患医療センターのある地域・ない地域のデータを比較しながら、精神科病院と地域の医療・介護資源とのネットワーク構築に必要な要素を検証しつつ、センターのない地域で活用できる地域連携モデル案を検討する。また、外来診療・相談事業の分野において地域の社会資源と良好な連携関係にある医療機関を招聘してヒアリング調査を行う。 ⑥報告書にまとめる。
	調査客体数	国公立を含む精神病床を有する病院1617施設
調 査 内 容	<p>1. 質問紙調査 施設概要、患者の入退院件数、入院前居住地や退院先、地域の社会資源との連携内容など。</p> <p>2. ヒアリング調査 地域の医療・介護とのネットワークを実施している医療機関からのヒアリング（全国5、6カ所を招聘）。</p>	
調 査 時 期	令和3年6月11日から令和4年3月31日	
調 査 結 果 の 主 要 集 計 項 目	<p>質問紙調査（施設票） 病院の施設種別、自院が所属する二次医療圏、自院が保有する介護事業施設、認知症治療病棟の有無、重度認知症患者デイケアの有無、退院患者数、患者の入院前の主な居住地や退院先、認知症疾患医療センター（センターでない病院のみ尋ねる）や認知症初期集中支援チーム、認知症サポート医等との連携内容など</p>	

調査結果の活用法	本事業により、認知症疾患医療センターはもとより、そうでない多くの精神科病院の認知症診療の状況を明らかにし、診断後支援等、サービスの質の向上に資することができる。また医療・介護の連携を促進し、地域包括ケアの向上を図り、認知症の人に長く寄り添うことができる社会の実現に寄与することができる。
その他参考事項	なし

(注) 1つの事業で複数の調査事業を行う場合は、調査事業毎に別葉として作成すること。